

山口県 公園施設長寿命化計画

2025年3月

山口県 土木建築部 都市計画課

1. 都市公園整備状況

(2025 年 3 月末時点)

管理対象都市公園の数	管理対象都市公園の面積	一人当たり都市公園面積
5	227.20 ha	- m ²

2. 計画期間（西暦） [2026 年度～ 2035 年度（ 10 箇年）]

3. 計画対象公園

①種別別箇所数

街区	近隣	地区	総合	運動	広域	風致	動植物	歴史	緩緑	都緑	その他	合計
			1	1	3							5

②選定理由

全ての県立都市公園を対象とした。

4. 計画対象公園施設

①対象公園施設数

園路広場	修景施設	休養施設	遊戯施設	運動施設	教養施設	便益施設
385	27	95	36	102	24	95
管理施設	災害応急対策施設	その他	合計			
310	0	20	1,094			

②これまでの維持管理状況

これまですべての公園施設（建築物、遊戯施設、公園施設等）を対象に、指定管理者等による維持保全（清掃・保守・修繕）と日常点検を行っている。
 遊戯施設はこれらの管理に加え、国土交通省「都市公園における遊具の安全確保に関する指針」及び社団法人日本公園施設業協会（JPFA）が策定した「遊具の安全に関するJPFA-SP-S：2024」に準じた点検を毎年1回実施している。
 この点検により危険箇所が発見された場合、緊急度の高いものから補修を行ってきた。

③選定理由

本県の公園は設置から30年以上経過した公園が6割を占め、10年後には10割に達する見込みである。これまで公園施設の更新はそれほど行われておらず、公園施設の老朽化が顕在化してきている。今後は、財政的な制約からメリハリをつけたストックマネジメントが必要となるが、老朽化の進行が顕著な施設を中心に、県民から施設の補修、もしくは更新の要望が出ているため、管理対象公園全てを計画対象公園とする。
 計画対象公園については、公園施設の長寿命化対策により、公園機能の保全を図りつつ、ライフサイクルコストの削減を実現する。また、日常点検や定期点検による確認により、施設の安全性を維持する。

5. 健全度を把握するための点検調査結果の概要（個別施設の状態等）

健全度調査は、2024年11月から2024年12月までの期間に実施した。

1. 一般施設、土木構造物、建築物
 国交省の公園施設長寿命化計画策定指針に則り実施するとともに、指定管理者へのヒアリングも同時に実施し、それらの結果を健全度調査結果として活用した。
 健全度調査は遊具を除く1,058施設のうち予防保全型管理の候補とした151施設について実施した。
2. 遊具等
 遊具点検結果を指定管理者より受領し、健全度の把握を行った。
 毎年の点検と修繕等を行っているが、状態の悪い施設は増加している。
3. 各種設備
 法令等で点検が必要な施設について、点検結果の確認や指定管理者へのヒアリングを実施したが異常は確認されなかった。

(施設)

	健全度判定				備考
	A	B	C	D	
a. 一般施設 (24)	4	14	6	0	
c. 土木構造物 (13)	0	6	7	0	
d. 建築物 (79)	17	10	52	0	
b. 遊具等 (35)	0	11	24	0	

6. 対策の優先順位の考え方

対策の優先順位は、5. で示した「健全度判定」及び「考慮すべき事項」から設定した「緊急度判定」に基づくこととした。

考慮すべき事項は、指定管理者へのヒアリング等による健全度判定において判定Cの施設に対して設定を行い、指標は、「経過年」及び「劣化・不具合」の状況より設定した。

(施設)

	緊急度判定		
	高	中	低
a. 一般施設 (24)	0	6	18
c. 土木構造物 (13)	0	7	6
d. 建築物 (79)	10	42	27
b. 遊具等 (35)	0	25	10

7. 対策内容と実施時期

① 日常的な維持管理に関する基本的方針

○公園の管理体制

維持保全（清掃・保守・修繕）と日常点検は、公園管理者により随時実施し、公園施設の機能の保全と安全性を維持するとともに、施設の劣化や損傷を把握する。

○年間の維持保全及び日常点検等の内容

【一般施設、土木施設等、建築物等】

- ・日常点検で施設の劣化や損傷を把握した場合、使用禁止措置を行う。
また、対象施設の健全度調査を実施し、施設の補修、更新を位置づけたうえで措置を行う。

【遊具等】

- ・日常点検及び年1回実施する法定点検により施設の劣化及び損傷を把握する。
- ・施設の劣化や損傷を把握した場合、使用禁止措置を行う。
- ・同年に実施する法定点検の結果を健全度調査として活用し、対象施設の補修、もしくは更新を位置づけたうえで措置を行う。

【その他設備等】

- ・法定点検（年1回実施）を健全度調査として活用する。

②公園施設の長寿命化のための基本方針

(1) 予防保全型に類型した施設

長寿命化計画に従い、緊急度の高い施設を優先して補修、更新する。

また、補修、更新を計画的に実施することにより、劣化、損傷による事故を未然に防ぎ、機能の保全を図りつつ、公園施設の長寿命化を図る。

法定点検を伴う施設以外に、劣化・損傷状況を目視等で直接確認できる施設については、維持保全に加え、日常点検を行う。また、健全度調査を5年に1回程度実施し、健全度判定を行う。

次回以降の健全度調査による健全度判定結果が、今回の長寿命化計画で定めた内容と著しく乖離が生じた場合には、長寿命化計画の見直しを行う。

(2) 事後保全型に類型した施設

事後保全型の施設は長寿命化の対象としないが、更新時期を計画に位置付けるとともに、維持保全（清掃・保守・修繕）と日常点検により公園施設の機能の保全と安全性を維持する。

劣化や損傷が全体的に顕著となった時点で更新（または修繕）する。

目安としては健全度Cとなった段階で更新（または修繕）することを検討する。

(3) 公園施設の集約化

計画期間の10年間で、各公園の基本的な機能は確保しつつ、施設更新を行うタイミングで周辺環境や利用実態、ニーズに合わせて施設の再編・集約化を進めることで維持管理に要する費用の縮減を目指す。

(4) 新技術等の活用

計画期間の10年間で、点検の効率化や高度化をさらに進める必要がある。具体的にはドローン等の新技術を点検等に積極導入することで、作業の精度向上と効率化費用縮減に努める。

8. 都市公園別の健全度調査結果、長寿命化に向けた具体的対策、対策内容・時期など

※ 別添「公園施設長寿命化計画調書」（様式1「総括表」、様式2「都市公園別」、様式3「公園施設種類別現況」）による

9. 対策費用

①概算費用合計（10年間）【②+③】	2,803,895 千円
②予防保全型施設の概算費用合計（10年間）	2,253,054 千円
③事後保全型施設の概算費用合計（10年間）	550,841 千円
④単年度あたりの概算費用【①/10】	280,390 千円

10. 計画全体の長寿命化対策の実施効果

今回長寿命化計画を策定した公園における単年度あたりのライフサイクルコスト縮減額は75,179千円である。

1 1. 計画の見直し予定

①計画の見直し予定年度（西暦）：〔 2030 年度〕

②見直し時期、見直しの考え方など

- ・整備進捗や次回以降の健全度調査の結果が、長寿命化計画で定めた内容と著しく乖離が生じた場合には、長寿命化計画の見直しを行う。